

## 欧州環境インサイト ニュースメール

EBSニュースメール2011年6月号

「欧州環境インサイト」ニュースメール2011年6月号をお送り申し上げます。皆様のビジネスにとって何らかのお役に立てれば幸いです。

----- ヘッドライン -----

- [【太陽光:EU】日欧の研究機関、集光型太陽電池を共同開発](#)
- [【太陽光:フランス、英国】自動車メーカー、太陽光発電を相次ぎ導入](#)
- [【風力:フランス】GDFスエズ、洋上風力発電事業に参入](#)
- [【風力:スペイン】ガメサ、中国で5番目のタービン工場完成](#)
- [【風力:英国】シーエナジー、洋上風力事業をスペインのレブソルに売却](#)
- [【再生可能エネルギー:ドイツ】RWEインジー、東欧事業を加速](#)
- [【低排出車:英国】ブリティッシュガス、ルノー向けEV用充電器を供給](#)
- [【スマートメーター:スイス】スイスのスマートメーター大手、東芝が買収](#)
- [【政策:英国】英CO2削減目標、2025年までに50%減](#)
- [【政策:EU】RoHS指令を改定、対象拡大の一方、太陽電池は適用外](#)
- [【政策:ドイツ】独政府、脱原発で再生可能エネルギーを促進](#)
- [【政策:英国】英政府、再生可能エネルギー補助金削減へ](#)

--- ニュース -----

### 【太陽光:EU】日欧の研究機関、集光型太陽電池を共同開発

日本のエネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と欧州委員会は5月31日、日本と欧州連合(EU)間のエネルギー技術協力に基づく初の共同プロジェクトの概要を明らかにした。日本とEU加盟6カ国の大学・研究機関および企業が参加する。世界最高水準となるセル変換効率45%以上の集光型太陽電池の技術開発で、新材料・新構造の開発やセル・モジュールの開発・評価、測定技術に関する標準化などが含まれる。日本からは豊田工業大学を中心にシャープ、大同特殊鋼、東京大学、産業技術総合研究所等が参加、EUからはマドリッド工科大学(スペイン)、フラウンホーファー太陽エネルギーシステム研究所(ドイツ)、インペリアルカレッジロンドン(英国)、新技術・エネルギー・環境庁(イタリア)、BSQソーラー(スペイン)、PSE(ドイツ)、CEA国立太陽エネルギー研究所(フランス)が参加する。プロジェクト期間は2014年度までの約4年間で、予算規模は日本側が総額6億5,000万円、EU側が総額500万ユーロ。

ニュースリリース:

[http://www.nedo.go.jp/news/press/AA5\\_100018.html](http://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_100018.html)

[http://ec.europa.eu/research/energy/eu/news/news\\_en.cfm?news=31-05-2011](http://ec.europa.eu/research/energy/eu/news/news_en.cfm?news=31-05-2011)

### 【太陽光:フランス、英国】自動車メーカー、太陽光発電を相次ぎ導入

自動車大手ルノーは6月1日、スペインのGestamp Solar社と共同で、フランスの国内6工場の屋根に総面積45万平方メートル、設備容量60MWの太陽電池パネルを設置する計画を発表した。自動車業界の太陽光発電プロジェクトとしては世界最大級で、完成後に削減で

きる二酸化炭素(CO2)の排出量は年間3万トンに上るとしている。ルノーは先にCO2排出削減戦略を打ち出しており、2013年までに10%、2016年までにさらに10%の削減目標を掲げている。パネル設置工事は6月半ばに着工し、来年2月の完成を見込んでいる。また、トヨタ自動車も6月7日、エネルギー大手ブリティッシュ・ガスと共同で英国のバーナストーン工場に総面積約3万600平方メートルの太陽電池パネルの設置を進めており、工場への電力供給が7月末にも開始されることを明らかにした。年間電力量は約460万kWhで、年間約7,000台の車両生産にかかる電力を賄うとしている。これにより削減できるCO2排出量は年間2,000トンに上る。トヨタはこれまで、日本やタイの工場、米国とベルギーに保有する物流センターにも太陽光発電システムを導入している。このうち、ベルギーの物流センターには、年間電力量1,710万kWhの風力発電施設も建設される計画で、2013年初めに操業開始を見込んでいる。

ニュースリリース:

<http://media.renault.com/global/en-gb/renaultgroup/Media/PressRelease.aspx?mediaid=28666>

<http://www2.toyota.co.jp/en/news/11/06/0607.html>

<http://www.toyota.eu/about/pages/newsdetails.aspx?prid=659&prs=Corporate&prrm=pressrelease>

#### 【風力:フランス】GDFスエズ、洋上風力発電事業に参入

仏ガス・エネルギー大手GDFスエズは5月18日、フランスで公益・環境事業を手掛けるマイア(MAÏA)グループの風力事業開発子会社マイア・エオルメ(MAÏA EoMer)社を買収し、洋上風力発電事業に乗り出すことを明らかにした。フランス北西部ノルマンディー地方で過去4年近くにわたり風力事業開発の調査を行ってきたマイア・エオルメ社を獲得することで、ノルマンディー沖に洋上風力発電所5カ所を建設するプロジェクトの入札で優位に立ちたい考えた。なお、GDFスエズとMAÏAグループは既に合弁会社マイア・エオリ(MAÏA Eolis)社を設立し、陸上風力発電事業に共同で取り組んでいる。マイア・エオリ社へのGDFスエズの出資比率は49%で、同社の設置容量は198MWに達している。

ニュースリリース:

[http://www.gdfsuez.com/en/news/press-releases/press-releases/?communique\\_id=1443](http://www.gdfsuez.com/en/news/press-releases/press-releases/?communique_id=1443)

#### 【風力:スペイン】ガメサ、中国で5番目のタービン工場完成

スペインの風力タービン製造大手ガメサは6月1日、中国東北部の吉林省大安市に、風力タービンの中核機器ナセルの組み立て工場が完成したことを明らかにした。天津の4工場に続く中国で5番目の工場で、生産能力は年間500MWを見込む。中国はガメサの国外最大の生産拠点で、さらに天津と内モンゴルの2カ所で工場の建設が進んでいる。ガメサは既に中国で60カ所以上、約3,000基の風力タービンを設置しており、中国企業との提携で建設を進めてきた風力発電所の総設置容量は2.9GWに達している。2010年度のグループ全体の売上に占める中国の割合は28%だった。なおガメサは5月にインドで合計2GW分の風力タービンの供給契約を結んだほか、ポーランドで設置容量48 MWの風力発電所を建設、売却することで合意している。

ニュースリリース:

<http://www.gamesa.es/en/communication/news/gamesa-opens-its-fifth-factory-in-china.html?idCategoria=0&fechaDesde=&especifica=0&texto=&fechaHasta=>

#### 【風力:英国】シーエナジー、洋上風力事業をスペインのレプソルに売却

スコットランドを拠点とする海洋事業会社シーエナジーは6月6日、再生可能エネルギー子会社シーエナジー・リニューアブル(SERL)をスペインの石油大手レプソルに3,880万ポンド(負債含む)で、売却することで合意したと発表した。シーエナジー・リニューアブルはスコットランド沖の3つの洋上風力発電所の権益を保有している。レプソルはポルトガル電力大手EDPの再生可能エネルギー子会社EDPR(EDP Renovaveis)とコンソーシアムを形成し、このうち2つの風力ファームの開発を継続する。EDPRは既に、SERLが保有するモレイ・ファース(Moray Firth)風力発電所の株式75%を保有していた。SERLは設立当時より赤字経営が続いており、シーエナジーは昨年6月、同社を売却する方針を明らかにしていた。シ

ーエナジーは今後、同社の中核事業である石油・ガス事業に注力するとしている。

ニュースリリース:

[http://www.seaenergy-plc.com/downloads/releases/2011/SeaEnergy%20PLC%20SERL%20Disposal%20Agreement\\_Final%20060611.pdf](http://www.seaenergy-plc.com/downloads/releases/2011/SeaEnergy%20PLC%20SERL%20Disposal%20Agreement_Final%20060611.pdf)

#### 【再生可能エネルギー:ドイツ】RWEイノジー、東欧事業を加速

独エネルギー大手RWE傘下の再生可能エネルギー子会社RWEイノジーは5月25日、セルビア電力産業公社EPS (Elektroprivreda Srbije) と水力発電所の建設を手掛ける合併会社を設立し、モラヴァ (Morava) 川に30MW規模の自流式発電所を5カ所 建設する計画を明らかにした。合併会社への出資比率は、RWEが51%、EPSが49%。完成後、総設備容量150MWとなるこれらの発電所の年間電力量は、約650GWhが見込まれている。なお、RWEイノジーは5月19日に、ポーランド北部でティホヴォ (Tychowo) 風力発電所の稼働開始を発表したばかり。同社は既にポーランドで2カ所の風力発電所を運営しており、ティホヴォを含めた発電容量は108MW。さらに、2015年までに約300MWの風力発電所をポーランドに建設する目標を掲げている。

ニュースリリース:

<http://www.rwe.com/web/cms/en/86182/rwe-innogy/news-press/press/?pmid=4006307>

<http://www.rwe.com/web/cms/en/86182/rwe-innogy/news-press/press/?pmid=4006279>

#### 【低排出車:英国】ブリティッシュガス、ルノー向けEV用充電器を供給

エネルギー大手のブリティッシュガスは6月15日、ルノーの電気自動車 (EV) 用充電器の英国内優先サプライヤーに指名されたことを明らかにした。3月には日産から同様の指名を受けている。ブリティッシュガスは英国内の家庭及び法人向けにEV用充電器を供給・設置する。充電器を使うと充電時間を一般商用電源を使う場合に比べ3分の2に短縮できるほか、直接電源とEVをつないで充電するよりも安全性を高めることができるとしている。同社は既に、夜間充電を優遇するEV所有者向けの電力料金プランを発表しており、2012年初めにも同プランの提供を開始する予定だ。専門家によると、英国の新車販売に占めるEVの比率は2020年までに10%に上り、約26万世帯がEVを保有すると見られている。

ニュースリリース:

<http://www.centrica.co.uk/index.asp?pageid=39&newsid=2212>

#### 【スマートメーター:スイス】スイスのスマートメーター大手、東芝が買収

スマートメーター製造大手ランディス・ギアと東芝は5月19日、東芝がランディス・ギアの全株式を23億ドルで取得することで合意したと発表した。今回の買収は、東芝が取り組む都市環境やインフラのインテリジェント化を目的とした「スマートコミュニティ」計画の一環。エネルギー計測で116年の歴史を持つランディス・ギアは、次世代送電網スマートグリッドに必要な不可欠なスマートメーター分野の有力企業。メーター装置に加え通信技術で強みを持ち、それらを活用したサービス事業を幅広く手掛ける。東芝は同社をグループ傘下に入れることで、スマートグリッド及びスマートコミュニティ事業の展開を加速させる。スマートグリッド分野の市場は今後10年間で約6倍の5兆8,000億円 (709億ドル) に拡大すると予測され、同社はこの分野の売上高を現行の約3,000億円から2015年度に約7,000億円に引き上げたい考えだ。

ニュースリリース:

[http://www.toshiba.co.jp/about/press/2011\\_05/pr\\_j1902.htm](http://www.toshiba.co.jp/about/press/2011_05/pr_j1902.htm)

[http://www.landisgyr.com/en/pub/media/press\\_releases.cfm?news\\_ID=5707](http://www.landisgyr.com/en/pub/media/press_releases.cfm?news_ID=5707)

#### 【政策:英国】英CO2削減目標、2025年までに50%減

英政府は5月17日、二酸化炭素 (CO2) など温室効果ガスを2025年に1990年の水準から50%削減するとの目標を発表した。ヒュー・エネルギー・気候変動相が4期目 (2023~27年) を対象とする炭素排出削減計画 (カーボンバジェット) の中で示した。第4期の目標値は2050年までに温室効果ガス排出量の80%以上の削減を求める欧州連合 (EU) の長期目標に沿った水準であるほか、独立専門機関である気候変動委員会が昨年政府に提言していた

2025年までに50%、2030年までに60%の削減目標に準じるものとなった。政府はEUの2020年までの削減目標を20%から30%に引き上げるように引き続き働きかける予定で、2014年初めの削減状況の見直しで、EU目標値との刷り合わせを行う。また、国際競争にさらされるエネルギー集約型の国内産業に対しては、同政策に起因する電力価格上昇を最小限に抑える措置を導入する方針で、措置の具体的な内容については年内に発表するとしている。

ニュースリリース:

[http://www.decc.gov.uk/en/content/cms/news/pn11\\_41/pn11\\_41.aspx](http://www.decc.gov.uk/en/content/cms/news/pn11_41/pn11_41.aspx)

【政策:EU】RoHS指令を改定、対象拡大の一方、太陽電池は適用外

欧州連合(EU)理事会は5月27日、電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令である「RoHS指令」の改正で、対象を拡大する一方で、太陽電池を適用外とすることを決定した。同指令は電気・電子機器における水銀、鉛、カドミウムなど6種類の有害物質の利用を原則として禁止している。今回の改正では、原則的にすべての電気・電子機器及びケーブル・部品に対象を拡大し、これまで適用外とされてきた医療器具やモニター機器なども移行期間後に同指令への準拠が義務付けられる。ただし、太陽電池は、EUの再生可能エネルギー及びエネルギー効率向上の目標を達成するために対象外とされた。一部の太陽電池は材料にカドミウムを含んでおり、従来の指令下では違反が指摘されていた。この他、省エネ蛍光灯も一時的に例外措置を受ける。改正指令はEU官報掲載後に施行され、加盟各国は18カ月以内に国内法に反映する必要がある。

ニュースリリース:

[http://www.consilium.europa.eu/uedocs/cms\\_Data/docs/pressdata/en/envir/122249.pdf](http://www.consilium.europa.eu/uedocs/cms_Data/docs/pressdata/en/envir/122249.pdf)

【政策:ドイツ】独政府、脱原発で再生可能エネルギーを促進

独政府は、脱原発法案と併せて6月6日に閣議決定した再生可能エネルギー法(EEG)の改正法案で、再生可能エネルギーを促進する方針が明らかになった。具体的には、再生可能エネルギーへの補助金制度の削減に歯止めをかけること、エネルギー効率を高める技術や電気自動車、エネルギー貯蔵分野を促進することなどが盛り込まれた。独政府は再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度(FIT)を導入することで再生可能エネルギーを促進してきたが、コスト減を受けて昨年より、価格を引き下げる方向に転じていた。太陽光では既に16%の削減が実施されており、7月1日には最大15%の追加削減が実施される。今回の改正では、2012年度の追加削減計画を白紙に戻したほか、洋上風力発電を対象とした補助金削減の導入時期を当初の計画より3年遅い2018年に定めた。政府は2050年までに電力の80%を再生可能エネルギーで賄う目標を掲げている。2010年度のドイツの再生可能エネルギーによる電力量は全体の17%だったが、政府はこれを2020年までに35%に引き上げたいとしている。

ニュースリリース:

<http://www.bmu.de/energiewende/doc/47465.php>  
[http://www.bundesregierung.de/nn\\_6562/Content/EN/Artikel/\\_2011/05/2011-05-30-energiewende-energiekonzept\\_en.html](http://www.bundesregierung.de/nn_6562/Content/EN/Artikel/_2011/05/2011-05-30-energiewende-energiekonzept_en.html)

【政策:英国】英政府、再生可能エネルギー補助金削減へ

英政府は6月9日、太陽光発電及び嫌気性消化ガスによるバイオガス発電に対する補助金を削減する方針を発表した。英国で再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度(FIT)が導入されたのは2010年4月と比較的最近だが、2011年5月に同制度の成果や進捗状況の見直しが実施された結果、予想を上回る数量の大型プロジェクトが計画されていることが判明。中小規模の施設への補助金の資金源を圧迫することが不可避となったため、買い取り価格の削減を決めた。大規模施設ほど削減幅が大きく、太陽光発電では設備容量250kW~5MWの大規模施設の買い取り価格は1kWh当たり8.5ペンス、設備容量150kW~250kWの中規模施設で同15ペンス、設備容量50kW~150kWの小規模施設で同19ペンスとなった。従来は、設備容量10kW~100kWの施設の価格は31.4ペンスで、それを上回る施設は一律29.3ペンスだった。嫌気性消化ガス発電では、設備容量250kWまでが1kWh当たり14ペンス、250kW~500kWでは同13ペンス。新料金は8月1日から適用

される。なお、FIT制度の買い取り価格の削減は既に、スペイン、ドイツ、イタリアなどで実施されている。

ニュースリリース:

[http://www.decc.gov.uk/en/content/cms/news/pn11\\_046/pn11\\_046.aspx](http://www.decc.gov.uk/en/content/cms/news/pn11_046/pn11_046.aspx)

◇◆「EBS産業レポート」発売中◆◇-----

◎1「欧州の先進環境100社——最新市場動向と注目企業の横顔」 113頁

主な内容

- 欧州の先進環境企業100社の戦略と最新動向
- 欧州環境市場規模の推移
- 太陽光発電市場の2009年実績と今後の成長見通し
- 風力発電市場の2009年実績と成長見通し
- 分野別の成長予測
- 洋上風力、太陽熱、波力・潮力発電の動向

◎2「欧州自動車産業の最新動向 2010-11年版——EUのエコカー戦略」 110頁

主な内容

- エコカーに対するEUの開発支援戦略
- EUと主要国の自動車関連環境政策—CO2排出規制の概要など
- 欧州のエコカー市場の現状と見通し
- 欧州の大手乗用車メーカーのエコカー戦略
- 主要乗用車メーカーの過去1年間の展開と今後の見通し
- メーカー別の欧州の乗用車・商用車販売統計
- ロシアの自動車販売動向
- 主要自動車メーカーの欧州・ロシアの生産施設立地

◎3「これだけは知っておきたいEUの環境規制 2010-11年版 108頁

主な内容

- EU2020年戦略における環境・気候変動政策のビジョン
- エコデザイン指令～新ErP(エネルギー関連製品)指令
- WEEE/RoHS指令および廃車指令の概要と改正の動向
- REACHの基本と実施状況
- 2020年とそれ以降に向けた温室効果ガス排出削減の目標と議論の動向
- 再生可能エネルギー促進指令
- 建物エネルギー性能指令
- 今後のEU排出権取引の制度詳細 ほか

価格: PDF版 395ポンド/485ユーロ/53,000円(全税別)

(ハードコピー+PDF版: 480ポンド/590ユーロ/65,000円(全税別))

レポートの詳細に関しましてはこちら⇒ <http://www.ebsukltd.com/report/index.htm>

◇◆当ニュースメール配信サービス希望者募集中!◆◇-----

- 当配信サービスは無料です。どなたでもホームページからご登録いただけます。
  - 配信頻度は基本的に毎月ですが、都合により不定期になることをあらかじめご了承ください。
  - 本サービスは弊社の都合により休止することがあります。
- ご登録はこちら⇒ <http://www.ebsukltd.com/newsletter/>

◇◆当サービスのご利用に当たって◆◇-----

★登録内容の変更や配信停止はお手数ですが下記からお願い致します。

<http://www.ebsukltd.com/newsletter/>

★ニュースメールに関するお問い合わせ、その他ご利用に際してのご不明点は下記へご連絡下さい。

[news@ebsukltd.com](mailto:news@ebsukltd.com)

---

発信元◇EBS(UK)Ltd.  
1 Heathcock Court, 415 Strand, London WC2R 0NT, UNITED KINGDOM  
ウェブ: <http://www.ebsukltd.com/> メール: [news@ebsukltd.com](mailto:news@ebsukltd.com)

---

Copyright(C) EBS(UK)Ltd. 2011 掲載記事の無断転載を禁じます。

---